

平成25年度

第3回八千代町行政改革推進委員会

平成25年10月30日（水）

**於：八千代町役場
3階 庁議室**

—目 次—

I 平成24年度における行政改革の状況

1. 平成24年度に実施した行政改革の内容・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 6
2. 平成24年度における事務事業・補助金などの主な削減項目・・ P 7～P 11
3. 平成24年度より新たに実施している事業・・・・・・・・・・・・ P 12

II 今年度における行財政改革の動き

《組織機構》

- ・今後の「定員適正化計画」について・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
- ・八千代町職員の再任用制度について・・・・・・・・・・・・ P 14

III 参考資料

- 資料1：提案書（八千代町の組織に対する今後の方向性）・・・・・・・・ P 15
- 資料2：定員適正化計画（グラフ）・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16
- 資料3：組織機構対比表・・・・・・・・・・・・・・・・ P 17～P 19
- 資料4：行政機構図・・・・・・・・・・・・・・・・ P 20

1. 平成24年度に実施した行政改革の内容

項 目	改 革 内 容	24年度の実施内容	備 考
意識改革	一課一行革	平成24年度においても全課においてテーマを設定し、一課一行革運動に取り組んだ。	
外部事務の改善	時間外窓口サービスの見直し	<p>H18. 4より毎週金曜日午後7時までの開庁とし、時間外手当での対応から時差出勤制度を導入し人件費を抑制した。</p> <p>H23. 5からは毎週土曜日午前8時30分～12時までの開庁とし、対応できる書類も印鑑登録や戸籍証明を追加し、住民サービスの向上を図るとともに、時間外手当については代休で対応することにより人件費を抑制した。</p> <p>○H24年度実績 年間実績 381件 4月実績 26件 5月実績 36件 6月実績 54件 7月実績 26件 8月実績 27件 9月実績 32件 10月実績 30件 11月実績 14件 12月実績 33件 1月実績 27件 2月実績 33件 3月実績 43件</p>	(参考) H18年度実績 75 件 H19年度実績 61 件 H20年度実績 84 件 H21年度実績 93 件 H22年度実績 61 件 H23年度実績 320 件
	民間委託の検討	<p>収納データの電子化(収納消しこみ業務)について業務委託を行った。</p> <p>配水管等管理業務について業務委託を行った。</p>	<p>関係課：税務課、町民課、福祉保健課、会計課</p> <p>上下水道課</p>
	危機管理体制の充実	<p>○「災害時における相互応援に関する協定」の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的：大規模災害時の応援体制の構築 ・関係市町村：五霞町、境町、八千代町 ・調印日：平成25年1月17日 <p>○「県西都市間における災害時相互応援に関する協定」の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的：原発事故を含めた災害時の応援体制の構築 ・関係市町村：古河市、結城市、下妻市、常総市、笠間市、筑西市、坂東市、桜川市、五霞町、境町、八千代町 ・調印日：平成25年2月19日 <p>○「八千代町地域防災計画」の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：東日本大震災の教訓をもとに、地域住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、これまでの防災対策を見直し、計画を改定した。 ・改定日：平成25年3月 	

項 目	改 革 内 容	24年度の実施内容	備 考
		<p>○「八千代町新型インフルエンザ等対策本部条例」の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、対策本部等に必要な事項を定めた。 ・公布日：平成25年3月6日 <p>○「要援護者の見守り活動等の協力に関する協定」締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的：高齢者を中心とする要援護者の見守り活動で、日常の業務に支障のない範囲で気づいた「異変」を町に伝えてもらう。 ・関係団体：町と11事業者(生協や新聞店、農協、郵便局など) ・調印日：平成25年3月19日 	
内部事務の改善	委託料の見直し	<p>○複数年契約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年契約による年間削減額(単年度契約との比較) <p>H24年度実績 約 ▲3,034千円</p>	<p>これまでの複数年契約の実施による委託料の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5ヵ年契約(H20～H24)：34業務 <ul style="list-style-type: none"> H19委託料 24,919千円 H22委託料 22,955千円 削減額 1,965千円 ・3ヵ年契約(H22～H24)：6業務 <ul style="list-style-type: none"> H21委託料 25,494千円 H22委託料 24,675千円 削減額 819千円 ・2ヵ年契約(H23～H24)：1業務 <ul style="list-style-type: none"> 業務量が増加したが同額の金額で契約 推定削減額 250千円
	職員提案制度の見直し	<p>昭和58年に制定された制度であり、30年近く経過していることから、職員が活用しやすいよう、提案の方法や様式、審査方法などを見直し、時代に合った制度に改正するとともに職員への周知を行った。</p> <p>○H24年度提案数 なし</p>	
	職員行革マニュアルの活用	事務処理マニュアルの更新方法をウェブオフィスに掲載	

項 目	改 革 内 容	24年度の実施内容	備 考
事務事業の整理合理化	福祉タクシー業務	H18. 4月より福祉巡回バスに代わって福祉タクシーを導入 ○H24年度実績 申請 25人 利用人数17人 261,890円 (450円×19枚、710円×346枚、640円×12枚) ※初乗り運賃を助成(小型車450円、中型車710円・640円)	八千代町福祉タクシー利用料金助成要項 (参考) H18年度実績 申請 12人 利用人数 8人 53,300円 (650円×82枚) H19年度実績 申請 25人 利用人数 20人 157,610円 (650円×154枚、710円×81枚) H20年度実績 申請 27人 利用人数 19人 232,880円 (710円×328枚) H21年度実績 申請 30人 利用人数 21人 262,700円 (710円×370枚) H22年度実績 申請 29人 利用人数 18人 244,400円 (450円×54枚、710円×310枚) H23年度実績 申請 23人 利用人数 12人 250,470円 (450円×17枚、710円×342枚)
	住基カードの無料発行	65歳以上の方を対象に住基カードを無料で発行 ○H24年度実績 発行総数 23件 うち無料分 5件	平成23年4月1日～ H23年度実績 発行総数 39件 うち無料分 14件
定員管理と給料の適正化	職員給料の削減	職員給料の支給額(選挙手当を除く) H24年度 678,947千円 H23年度比 ▲17,811千円	八千代町職員の給与に関する規則 職員給料の支給額(選挙手当を除く) H17年度 737,721千円 H18年度 739,653千円(+ 1,932) H19年度 730,670千円(▲ 8,983) H20年度 716,737千円(▲ 13,933) H21年度 707,639千円(▲ 9,098) H22年度 717,372千円(+ 9,733) H23年度 696,758千円(▲ 20,614)
	人件費の抑制のため時間外手当についても削減を図る。	H24年度時間外手当 12,289千円 H23年度比 ▲171千円	(参考) H18年度 時間外手当 19,861千円 H19年度 " 15,273千円 H20年度 " 13,878千円 H21年度 " 11,783千円 H22年度 " 12,561千円 H23年度 " 12,461千円
組織機構の再編	組織再編の方向性	○組織の変更 ・「会計室」→「会計課」に名称変更 ・企画財政課「企画係」と「行革係」を統合→「企画係」へ変更	

項 目	改 革 内 容	24年度の実施内容	備 考
	グループ制の導入時期	○組織検討部会より「提案書」を提出 ・八千代町の組織に対する今後の方向性 今後の八千代町における組織体制については、職員数が減少しても当面係制で対応していく。	・提案書提出日 平成25年1月8日
財政の健全化	補償金免除繰上償還の実施による公債費負担の軽減	「公営企業経営健全化計画」を策定し経営改革を行う地方公営企業が対象となる、高金利地方債の補償金免除繰上償還を行い、公債費負担の軽減を図った。 ・農業集落排水事業 H24年度借換本数 1本 借換前利子 4,098 千円 〃 後利子 405 千円 軽減額 3,693 千円	これまでの繰上償還に伴う公債費負担の軽減 ・水道事業（H19～H21実施） 借換本数 8本 借換前利子 256,117 千円 〃 後利子 42,832 千円 軽減額 213,285 千円 ・農業集落排水事業（H22～H23実施） H22～23借換本数 5本 借換前利子 10,807 千円 〃 後利子 1,203 千円 軽減額 9,604 千円
	需用費の経費削減 (消耗品・燃料費・食料費・印刷製本費)	H24年度消耗品決算 32,554 千円 (H23年度比 ▲4,865) H24年度燃料費決算 9,851 千円 (H23年度比 ▲472) H24年度食料費決算 547 千円 (H23年度比 +18) H24年度印刷製本費決算 10,623 千円 (H23年度比 ▲1,765)	(参考) H17年度 消耗品額 43,997 千円 H22年度 〃 33,853 千円 H23年度 〃 37,419 千円 H17年度 燃料費額 10,536 千円 H22年度 〃 8,504 千円 H23年度 〃 10,323 千円 H17年度 食料費額 2,607 千円 H22年度 〃 591 千円 H23年度 〃 529 千円 H17年度 印刷製本費額 22,668 千円 H22年度 〃 11,869 千円 H23年度 〃 12,388 千円
	地球温暖化防止計画の達成に努力することとし、不用な電気、水道の節約を図る。	業務終了後は、速やかに全館消灯し光熱費を削減する。 H24年度庁舎光熱費 11,903 千円 H23年度比 ▲17 千円	(参考) H18年度 庁舎光熱費 13,060 千円 H19年度 〃 11,705 千円 H20年度 〃 12,090 千円 H21年度 〃 10,551 千円 H22年度 〃 11,758 千円 H23年度 〃 11,886 千円
		議会におけるクールビズ(夏の軽装)の実施 期間6月1日～9月30日	

項 目	改 革 内 容	24年度の実施内容	備 考																												
財源確保対策	町税等の徴収率の向上	<p>全職員による特別滞納整理班の設置</p> <p>H24年度 特別滞納整理(H25.2.1~H25.2.15) 収納額 24,168千円</p> <p>行政サービスの制限</p> <p>H24.3.30に公布した八千代町行政サービスの制限に関する規則について、対象となる事業を追加した。</p> <p>・対象となる公共料金： 町税、介護保険料、保育料、農業集落排水施設使用料、下水道使用料、下水道受益者負担金、水道料金及び手数料 ・対象となる事業：33事業(H24年度 2事業追加)</p>	<p>(参考)</p> <table border="1"> <tr> <td>H18年度</td> <td>収納額</td> <td>29,082</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>H19年度</td> <td>〃</td> <td>31,843</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>H20年度</td> <td>〃</td> <td>58,372</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>〃</td> <td>16,772</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>H22年度</td> <td>〃</td> <td>12,074</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td>〃</td> <td>21,664</td> <td>千円</td> </tr> </table>	H18年度	収納額	29,082	千円	H19年度	〃	31,843	千円	H20年度	〃	58,372	千円	H21年度	〃	16,772	千円	H22年度	〃	12,074	千円	H23年度	〃	21,664	千円				
H18年度	収納額	29,082	千円																												
H19年度	〃	31,843	千円																												
H20年度	〃	58,372	千円																												
H21年度	〃	16,772	千円																												
H22年度	〃	12,074	千円																												
H23年度	〃	21,664	千円																												
有料広告の推進		<p>○H24年度実績</p> <p>・広報紙有料広告掲載 8件 163,000円</p> <p>・公式ホームページバナー広告掲載 9社 324,000円</p>	<p>(参考)</p> <p>広報誌有料広告掲載</p> <table border="1"> <tr> <td>H21年度実績</td> <td>33件</td> <td>182,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>H22年度実績</td> <td>25件</td> <td>149,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>H23年度実績</td> <td>26件</td> <td>134,000</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>公式ホームページバナー広告掲載</p> <table border="1"> <tr> <td>H21年度実績</td> <td>11社</td> <td>264,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>H22年度実績</td> <td>11社</td> <td>478,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>H23年度実績</td> <td>11社</td> <td>525,000</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>窓口封筒有料広告</p> <table border="1"> <tr> <td>H21年度実績</td> <td>1社</td> <td>20,000</td> <td>円</td> </tr> </table>	H21年度実績	33件	182,000	円	H22年度実績	25件	149,000	円	H23年度実績	26件	134,000	円	H21年度実績	11社	264,000	円	H22年度実績	11社	478,000	円	H23年度実績	11社	525,000	円	H21年度実績	1社	20,000	円
H21年度実績	33件	182,000	円																												
H22年度実績	25件	149,000	円																												
H23年度実績	26件	134,000	円																												
H21年度実績	11社	264,000	円																												
H22年度実績	11社	478,000	円																												
H23年度実績	11社	525,000	円																												
H21年度実績	1社	20,000	円																												
未利用財産の活用と処分		<p>○町有地の売却</p> <p>・売却先： ㈱五光</p> <p>・売却面積： 226 m²</p> <p>・売却金額： 226万円</p>																													

項 目	改 革 内 容	24年度の実施内容	備 考
	税財源の充実確保	○企業誘致の推進 ・「白菜フェア」の開催 日時:平成24年2月27、28日 場所:日野自動車(株)本社 日野自動車の社内食堂で白菜を用いた特別メニューの実施及び キムチ鍋の無料配布を行い、八千代町をPR ・日野自動車との連絡会(工場視察) 日時:平成24年4月18日 場所:日野自動車(株)本社 ・「企業立地フェア」へ参加 日時:平成24年5月23～25日 場所:東京ビックサイト 茨城県西産業活性化協議会として参加 ・日野自動車(株)古河工場視察 日時:平成25年1月23日 場所:日野自動車(株)古河工場 参加者:18人(町議員・11人、町・町長、副町長外計7名)	
出資法人	(財)ふるさと公社	一般財団法人へ移行	
情報公開	ホームページの充実	○コンテンツマネジメントシステムの導入 各課で更新が行えるシステムを導入し、ホームページをリニューアルしたことにより、各課で情報発信が行えるようになった。	H25.2リニューアル
	パブリックコメントの導入	24年度にパブリックコメントとして外部の意見を聞いた計画等 ・八千代町第2期特定健康診査実施計画(町民課)	

2. 平成24年度事務事業、補助金などの削減項目

番号	部署名	業務活動名	活動概要	平成23年度		平成24年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			具体的内容	決算額 (千円)	決算額の説明	決算額 (千円)	決算額の説明		
1. 国、県、近隣市町村などへの負担金									
(1)	総務課	西南広域組合運営業務	広域事務組合への負担金を支出し、常備消防・救急業務の体制整備を行う。	305,694	・茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	301,284	・茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	▲ 4,410	▲ 1.44
(2)	総務課	防災ヘリコプター運営業務	県の防災ヘリコプター運営に対する負担金を支出する。	600	・防災ヘリコプター運営負担金	562	・防災ヘリコプター運営負担金	▲ 38	▲ 6.33
(3)	総務課	防犯協会業務	防犯協会等に対する負担を支出する。	1,163	・防犯協会下妻支部負担金 1,139千円 ・犯罪被害者いばらき支援センター援助金 24千円	1,153	・防犯協会下妻支部負担金 1,130千円 ・犯罪被害者いばらき支援センター援助金 23千円	▲ 10	▲ 0.86
(4)	企画財政課	地下鉄8号線誘致期成同盟会運営業務	地下鉄8号線建設誘致に係る要望活動を行う。	60	・地下鉄8号線誘致期成同盟会負担金	30	・地下鉄8号線誘致期成同盟会負担金	▲ 30	▲ 50.00
(5)	税務課	茨城租税債権管理機構負担業務	滞納者の中で機構移管が適当であるものを移管する。	2,263	・茨城債権管理機構負担金	1,743	・茨城債権管理機構負担金	▲ 520	▲ 22.98
(6)	税務課	租税教育推進協議会業務	租税教室を開催する。	13	・租税教育推進協議会負担金	10	・租税教育推進協議会負担金	▲ 3	▲ 23.08
(7)	町民課	県西地区外国人登録事務協議会業務	総会・研修会・役員会などに参加する。	6	・県西地区外国人登録事務協議会負担金	4	・県西地区外国人登録事務協議会負担金	▲ 2	▲ 33.33
(8)	町民課	国保連合会負担金支払い業務	国保連合会規則により負担金を支払う。	1,423	・国保連合会負担金	1,415	・国保連合会負担金	▲ 8	▲ 0.56
(9)	福祉保健課	砂沼荘運営負担金支払業務	砂沼荘の運営費を負担する。	3,685	・老人福祉センター砂沼荘運営負担金	0	・老人福祉センター砂沼荘運営負担金	▲ 3,685	皆減
(10)	福祉保健課	西南医療センター病院運営負担金支払業務	境町・坂東市・古河市・八千代町・五霞町の外来・入院・緊急患者を算出基礎として運営費を負担する。	3,968	・茨城県西南医療センター病院運営費負担金	3,780	・茨城県西南医療センター病院運営費負担金	▲ 188	▲ 4.74
(11)	生活環境課	下妻広域事務組合運営事業(清掃総務費)	広域事務組合が運営する、し尿処理施設、ごみ処理施設、公園施設に対して負担する。	289,123	・下妻地方広域事務組合負担金	220,805	・下妻地方広域事務組合負担金	▲ 68,318	▲ 23.63

番号	部署名	業務活動名	活動概要	平成23年度		平成24年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			具体的内容	決算額 (千円)	決算額の説明	決算額 (千円)	決算額の説明		
(12)	生活環境課	下妻広域事務組合運営事業(環境衛生費)	火葬、通夜、告別式の儀までを総合的に執り行うへキサホール事業への負担をする。	28,601	・下妻地方広域事務組合負担金	28,544	・下妻地方広域事務組合負担金	▲ 57	▲ 0.20
(13)	産業振興課	霞ヶ浦流域林業活性化センター業務	霞ヶ浦流域林業活性化センターへの負担金の納入を行う。	7	・霞ヶ浦流域林業活性化センター負担金	0	・霞ヶ浦流域林業活性化センター負担金	▲ 7	皆減
(14)	産業振興課	都市農村交流推進協議会業務	関係機関や会員相互の連携により都市農村交流の推進を図る。	70	・都市農村交流推進協議会負担金 50千円 ・都市農村交流推進協議会関東支部負担金 20千円	0	・都市農村交流推進協議会負担金 ・都市農村交流推進協議会関東支部負担金	▲ 70	皆減
(15)	産業振興課	全国中山間地域振興対策協議会業務	関係機関や会員相互の連携により事業の円滑な推進や産業の振興を図るとともに、係内事務を円滑に運営する。	10	・全国中山間地域振興対策協議会負担金	0	・全国中山間地域振興対策協議会負担金	▲ 10	皆減
(16)	産業振興課	下館労働基準協会業務	労働基準協会への負担金を支出する。	20	・筑西労働基準協会賛助会費	0.0	・筑西労働基準協会賛助会費	▲ 20	皆減
(17)	産業振興課	県土地改良事業団体連合会業務	土地改良事業の設計業務を委託している連合会への補助を行う。	360	・茨城県土地改良事業団体連合会負担金	86	・茨城県土地改良事業団体連合会負担金	▲ 274	▲ 76.11
(18)	生活環境課	西山浄水場内機械設備整備修繕業務	老朽化した施設の修繕及び交換を行う。	5,072	・西山浄水場施設修繕費	1,879	・西山浄水場施設修繕費	▲ 3,193	▲ 62.95
(19)	都市建設課	常総土木事務所管内用地事務連絡協議会業務	公共事業に必要な用地の取得に関し、事業者相互の連絡調整や研修等を行う。事務局は毎年持ち回りで行う。	30	・常総工事事務所管内用地事務連絡協議会会費	0	・常総工事事務所管内用地事務連絡協議会会費	▲ 30	皆減
(20)	都市建設課	県道路整備促進協議会業務	予算関係業務、関係課・関係機関との連絡調整業務、調査物報告業務、他係応援業務等	16	・県道路整備促進協議会会費	8	・県道路整備促進協議会会費	▲ 8	▲ 50.00
(21)	都市建設課	鬼怒川・小貝川流域ネットワーク会議業務	サミット会議にて、河川管理等について具体的な事業を協議し実施する。	5	・鬼怒川・小貝川サミット会議負担金	3	・鬼怒川・小貝川サミット会議負担金	▲ 2	▲ 40.00
(22)	都市建設課	鬼怒川下流改修業務	鬼怒川下流域の7市町により、河川保全の事業として、河川改修、国会や政府機関等への要望活動、河川の実態調査等の事業を推進している。	36	・鬼怒川下流改修負担金	26	・鬼怒川下流改修負担金	▲ 10	▲ 27.78
(23)	上下水道課	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	鬼怒小貝流域下水道の維持管理金を負担する。	37,212	・鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	36,160	・鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	▲ 1,052	▲ 2.83
			23 事業 計	679,437		597,492		▲ 81,945	

番号	部署名	業務活動名	活動概要	平成23年度		平成24年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			具体的内容	決算額 (千円)	決算額の説明	決算額 (千円)	決算額の説明		
2. 町単独事業									
(1)	福祉保健課	ねたきり老人等紙おむつ支給事業	常時紙おむつが必要な寝たきりの老人等に対し、月額4千円の補助を行う。	856	・ねたきり老人等紙おむつ代助成事業費	552	・ねたきり老人等紙おむつ代助成事業費	▲ 304	▲ 35.51
(2)	福祉保健課	日常生活上の援助活動業務委託	介護認定前の生活不自由者に対し、月8時間以内で生活援助を行う。	304	・軽度生活援助事業委託料	93	・軽度生活援助事業委託料 93,330円	▲ 211	▲ 69.41
(3)	福祉保健課	緊急通報装置給付業務	ひとり暮らし老人が、緊急時に電話機に付いているボタンひとつで消防署へ通報できる機器を給付する。	1,477	・ひとり暮らし老人用緊急通報電話機点検料 375千円 ・緊急通報体制整備事業負担金 117千円 ・ひとり暮らし老人用緊急通報電話機給付費 985千円	1,363	・ひとり暮らし老人用緊急通報電話機点検料 267千円 ・緊急通報体制整備事業負担金 107千円 ひとり暮らし老人用緊急通報電話機給付費 989千円	▲ 114	▲ 7.72
(4)	福祉保健課	愛の定期便事業委託業務	ひとり暮らし老人に対し、民生委員が乳製品を持参し見守り活動を行う。	600	・ひとり暮らし老人「愛の定期便」事業補助金	386	・ひとり暮らし老人「愛の定期便」事業補助金	▲ 214	▲ 35.67
(5)	福祉保健課	生活習慣病予防対策推進業務	○保健師・管理栄養士等の地域保健医療従事者を対象とした研修会を行う。 ○生活習慣病の改善と検診受診率の向上に関する普及啓発活動を行う。	110	・生活習慣病予防対策推進事業負担金	99	・生活習慣病予防対策推進事業負担金	▲ 11	▲ 10.00
			5 事業 計	3,347		2,493		▲ 854	
3. 町単独の補助金									
(1)	税務課	納税組織支援業務	納税協力員を通じて納税組合の支援を行う。	12,450	・納税組合維持管理補助金	11,620	・納税組合維持管理補助金	▲ 830	▲ 6.67
(2)	福祉保健課	単位老人クラブ助成業務	老人の生きがいと健康づくりのため社会活動やレクリエーションを行う。	691	・単位老人クラブ助成事業補助金	600	・単位老人クラブ助成事業補助金	▲ 91	▲ 13.17
			2 事業 計	13,141		12,220		▲ 921	
4. 施設管理や維持管理									
(1)	都市建設課	西山工業団地内公園清掃業務	西山工業団地内にある公園の清掃等の業務委託を行う。	169	・西山工業団地内公園清掃業務委託料	141	・西山工業団地内公園清掃業務委託料	▲ 28	▲ 16.57
(2)	上下水道課	浄水施設修繕業務	老朽化した浄水施設の修繕を行う。	11,563	・修繕工事請負費	10,525	・修繕工事請負費	▲ 1,038	▲ 8.98

番号	部署名	業務活動名	活動概要	平成23年度		平成24年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			具体的内容	決算額 (千円)	決算額の説明	決算額 (千円)	決算額の説明		
(3)	上下水道課	配水池清掃業務	配水池の清掃業務を行う。	840	・配水池等清掃消毒業務	525	・配水池清掃消毒業務	▲ 315	▲ 37.50
(4)	上下水道課	配水管布設整備業務	区画整理事業の進捗にあわせて、新規の配水管の整備を行う。	5,544	・配水管布設工事請負費	4,673	・区画整理地内配水管布設設計委託 1,050千円 ・区画整理地内配水管布設工事請負費 3,623千円	▲ 871	▲ 15.71
			4事業計	18,116		15,864		▲ 2,252	
5. 施設や道路整備などの補助事業									
(1)	産業振興課	国営霞ヶ浦用水事業	水資源機構営事業により送られた用水を国が建設した用水路、用水機場及び調整池に用水を供給する事業の負担金を支出する。	44,063	・国営霞ヶ浦用水事業負担金	41,746	・国営霞ヶ浦用水事業負担金	▲ 2,317	▲ 5.26
(2)	産業振興課	独立行政法人水資源機構営霞ヶ浦用水事業	水資源機構で整備された霞ヶ浦揚水機場及び基幹線水路の建設事業の負担金を支出する。	14,598	・独立行政法人水資源機構営霞ヶ浦用水事業負担金	12,674	・独立行政法人水資源機構営霞ヶ浦用水事業負担金	▲ 1,924	▲ 13.18
(3)	産業振興課	霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水事業	団体営で整備された用水路及び用水機場の建設事業に対する負担金を支出する。	4,155	・霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水事業負担金	3,759	・霞ヶ浦用水国営附帯団体営かんがい排水事業負担金	▲ 396	▲ 9.53
(4)	産業振興課	霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費	国営事業により整備された施設を管理する事業への負担金を支出する。	897	・霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費負担金	861	・霞ヶ浦用水基幹水利施設管理事業費負担金	▲ 36	▲ 4.01
(5)	産業振興課	つくば下総地区広域営農団地整備事業	関係8市町に係る広域的基幹農道の整備に対し、負担金を支出する。	335	・つくば下総地区広域営農団地整備事業負担金	309	・つくば下総地区広域営農団地整備事業負担金	▲ 26	▲ 7.76
(6)	産業振興課	県営下結城地区畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)	県が行う下結城地区内の畑地帯総合整備事業(担い手支援型)への負担金を支出する。(区画整理は終了し用水事業としてパイプライン工事を行う。)	5,900	・下結城地区畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)負担金	2,000	・下結城地区畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)負担金	▲ 3,900	▲ 66.10
(7)	産業振興課	県営入沼上流地区かんがい排水事業(排水対策特別)	県が行うかんがい排水事業(排水対策特別型)への負担金を支出する。(排水路護岸工を行う。)	21,818	・県営入沼上流地区かんがい排水事業(排水対策特別)負担金	0	・入沼上流地区かんがい排水事業(排水対策特別)負担金	▲ 21,818	皆減
(8)	産業振興課	県営入沼3期地区湛水防除事業	県が行う湛水防除事業への負担金を支出する。(調整池の新設並びに排水路を改修する。)	990	・県営入沼3期地区湛水防除事業負担金	198	・入沼3期地区湛水防除事業負担金	▲ 792	▲ 80.00

番号	部署名	業務活動名	活動概要	平成23年度		平成24年度		比較 (千円)	増減率 (%)
			具体的内容	決算額 (千円)	決算額の説明	決算額 (千円)	決算額の説明		
(9)	産業振興課	鬼怒川南部地区基幹水利施設管理事業	県が行う勝瓜頭首工の整備補修への負担金を支出する。	521	・鬼怒川南部地区基幹水利施設管理事業費負担金	513	・鬼怒川南部地区基幹水利施設管理事業費負担金	▲ 8	▲ 1.54
(10)	産業振興課	国営造成施設管理体制整備促進事業(八千代土地改良区分)	八千代土地改良区分の農業水利施設の維持管理への負担をする。	1,512	・国営造成施設管理体制整備促進事業(八千代土地改良区)負担金	1,503	・国営造成施設管理体制整備促進事業(八千代土地改良区)負担金	▲ 9	▲ 0.60
(11)	産業振興課	国営造成施設管理体制整備促進事業(安静地区分)	安静地区分の農業水利施設の維持管理への負担をする。	249	・国営造成施設管理体制整備促進事業(安静地区)負担金	235	・国営造成施設管理体制整備促進事業(安静地区)負担金	▲ 14	▲ 5.62
(12)	上下水道課	鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	鬼怒小貝流域下水道事業費の受益市町村分を負担する。	9,428	・鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	648	・鬼怒小貝流域下水道事業建設負担金	▲ 8,780	▲ 93.13
			12 事業 計	104,466		64,446		▲ 40,020	
			全体 46 事業 総合計	818,507		692,515		▲ 125,992	

3. 平成24年度より新たに実施している主な事業

①住居支援事業

○住宅支援助成金制度（平成24年4月～）

・八千代町への定住促進を進めるため、中央土地区画整理地内の保留地を購入して住まわれる方に助成金を支給しています。

支給内容 1㎡当2,000円、最大100万円

24年度実績 申請済者 3人 申請予定者 7人

②財源確保対策事業

○工場立地優遇措置（平成24年4月～）

・八千代町内に工場を新設、または増設した事業者に対して、固定資産税の課税を3年間免除しています。

条件（新設）設備投資額5千万円以上、町内居住者を3人以上雇用

（増設）設備投資額3千万円以上

優遇措置 工場に関する土地、家屋、償却資産を3年間免除

24年度実績 なし

③子育て支援事業

○こどもの医療費助成（マル福）を拡大（平成25年10月～）

・これまで小学3年まで対象だったマル福を小学6年生まで独自に拡大しました。

対象児童数 約700人

④地球温暖化・環境保全対策事業

○太陽光発電システム導入補助（平成24年度～）

・太陽光発電システムを導入した世帯に対して1世帯当り最大70,000円を助成しています。

24年度実績 25件

○公共施設の太陽光発電システム設置（25年度中に設置）

・庁舎、東中（体育館）、農村環境改善センター3ヶ所に設置します。

○放射性物質検査（平成25年2月～）

・自家消費用農作物（自家製野菜）に対し、放射性物質の無料検査を開始しました。

25年度実績 2件

⑤産業振興対策事業

○白菜キャラクタ八菜丸による八千代町のPR展開（平成24年度～）

・キャラクタの名称を募集し「八菜丸（はなまる）」に決定、その後着ぐるみ、シール、缶バッジを作製し、各種イベントに参加し町をPRすることでイメージアップを図っています。

⑥電子自治体の推進

○町内全域にフレッツ光を整備（平成24年6月～）

・光ケーブルを利用したインターネット回線「フレッツ光」が町内全域で利用可能になりました。

など新しい事業に取り組んでいます。

今後の「定員適正化計画」について

○適正化計画の方向性

八千代町の定員適正化計画は、17年度に策定した「行財政集中改革プラン」に位置づけられ、今年度（H25）は9年目を迎えますが、計画策定以降、社会情勢の変化や時代の移り変わりが激しく、その間に様々な課題も生じてきています。

現段階の課題としては、次のような項目が挙げられます。

- ①近年、地域主権が進み、国・県からの権限移譲による事務量の増加が見られる。
- ②県、債権機構、広域事務組合、医療連合への派遣等、他の組織での勤務が増えており、また、国の方針で「包括支援センター」など新たな部署が設置されている。
- ③給食センターの直営答申により、パート職員では賄えない部分の職員の補充の必要性が生じる。（但し、行2職員の採用方針を公表していることもあり、必要最小限に抑える必要はある）
- ④毎年職員が減少する中、産休、育時休暇などで一時的ではあるが更に職員が減少することがある。
- ⑤再任用制度により、今後は職員が増加することが予想される。等

こうした現状を踏まえると、単純に職員数削減の計画ではなく、様々な要因を考慮して現行の定員適正化計画を見直していく必要性が生じています。

八千代町職員の再任用制度について

(平成25年3月29日 国の「閣議決定」により)

公務員の年金の支給時期については、今年4月から60歳定年退職後61歳からとなり、その後は65歳まで2年ごとに段階的に引き上げられることになりました。それに伴って国家公務員で再任用を希望する職員については再任用をしていく方針であり、地方においても実情に応じて必要な措置を取るよう要請されています。

退職年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
年金受給 年齢	歳 61	歳 61	歳 62	歳 62	歳 63	歳 63	歳 64	歳 64	歳 65

これに伴い、今後は定年退職後、年金受給まで空白期間が生じるため国・県・市町村の一部ではすでに1年契約更新の「再任用制度」を導入しています。

八千代町においても来年度からの導入に向け、現在、再任用制度に関する事項の検討を進めています。

(検討事項)

①「八千代町職員の再任用に関する事務取扱要綱」

再任用は、1年更新の中で「フルタイム勤務」「短時間勤務」の形態があります。

国の基準が細かく示されていますので、八千代町にあった再任用制度のあり方を現在検討中です。

②再任用の義務化に伴う定員適正化計画の見直しについて

①の「八千代町職員の再任用に関する事務取扱要綱」の内容が固まり次第、国・県の地方分権の流れや近年の八千代町の現状、職員数の動きを考慮しながら定員適正化計画の見直しを進めています。

平成25年1月 8日

八千代町行政改革検討部会長 殿

提 案 書

八千代町行政改革組織検討部会

(八千代町の組織に対する今後の方向性)

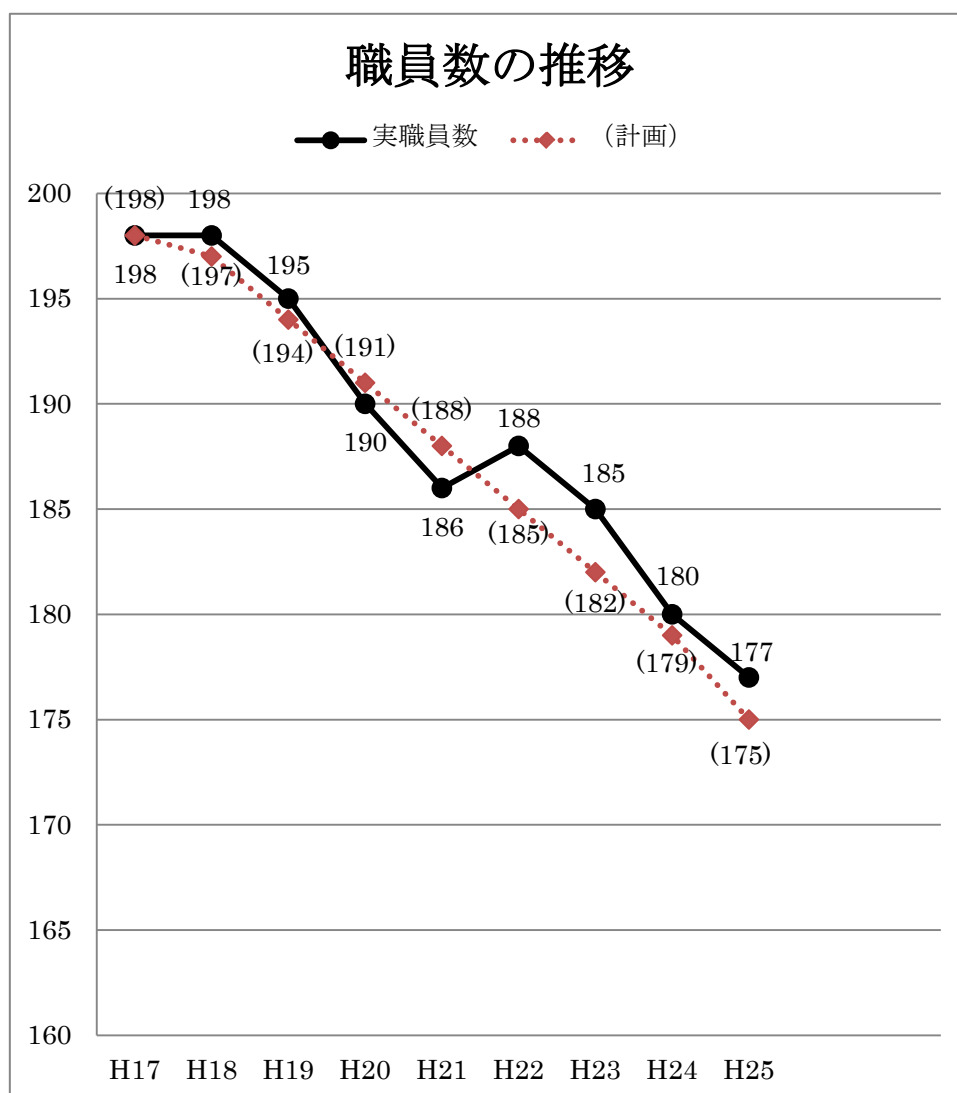
今後の八千代町における組織体制については、職員数が減少しても当面、係制で対応していく。

<付帯意見>

1. 課員数が減少した時はこれまでのように、管理職（課長等）が工夫して、グループ制を意識した協業体制がとれるよう対応していく。また、課の枠を超えた協力体制も取り入れていく。
2. 課内の職員配置については、中堅職員（補佐、主査）不在の係をなくし職員の年齢層、経験等を考慮し、業務とのバランスのとれた人員配置をする。
3. 係を統合することも一つの方法である。その際、規則改正等各課で柔軟に対応する。
4. 積極的に正副担当制を導入する。
5. 今後、課員が減少した場合、一部職員に業務が集中することの無いよう事務を平準化したり、臨時職員を活用したりする。
6. 職員の資質を向上させる研修を今後も継続して実施する。
7. 今後の職員数については、社会情勢の変化や時代の移り変わりに注視し柔軟に対応していく。

●職員数の推移

- ・ 18年4月1日現在・・・198人（計画 197人）
- ・ 19年4月1日現在・・・195人（計画 194人）
- ・ 20年4月1日現在・・・191人（計画 190人）
- ・ 21年4月1日現在・・・186人（計画 188人）
- ・ 22年4月1日現在・・・188人（計画 185人）
- ・ 23年4月1日現在・・・185人（計画 182人）
- ・ 24年4月1日現在・・・180人（計画 179人）
- ・ 25年4月1日現在・・・177人（計画 175人）



組織機構対比表

資料3

課等	係名	25.4	24.4	23.4	22.4	21.4	20.4	19.4	18.4	17.4	備考(対17年度比)
秘書課	秘書公聴						2	2	3	2	広報係と統合
	コミュニティ	2.5	2.5	2.5	3	3	3	3	3	3	
	広報						2	2	2	2	秘書広報係と統合
	秘書広報	3.5	3.5	3.5	4	4					
	計	7	7	7	8	8	8	8	8	8	対H17: -1
総務課	庶務	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	管財	3	3	3	3	3	3	3	3	2	
	防災						3	2	2	3	生活環境課交通係と統合
	庁舎建設									2	廃止
	消防交通	4	4	4	4	4					
	計	13	13	13	13	13	12	11	11	13	対H17: ±0
企画財政課	企画	8	8	6	6	6	6	6	6	6	内下妻広域派遣~H23: 2、H24~: 3
	財政	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	行革			2	2	2	2	2	2	2	企画係と統合
	情報政策	2	2	2	2	2	2	2	3	4	
	計	14	14	14	14	14	14	14	15	16	対H17: -2
税務課	収納管理	7	5.5	7	7	7	8	6	5	5	内債権機構派遣1(H19~20、25~)
	資産税	4	4	4	4	4	4	4	4	5	
	住民税	4	4.5	4	4	4	4	4	4	4	
	国保税	3	3	3	3	2	2	2	2		
	計	19	18	19	19	18	19	17	16	15	対H17: +4
町民課	住民	6	7	7	7	6	6	6	6	4	
	保険年金	7	8	8	8	7	7	7	7		広域連合派遣1(H22~24)
	年金									1	廃止
	戸籍									3	廃止
	計	14	16	16	16	14	14	14	14	9	対H17: +5
福祉保健課	社会福祉	3.5	4	5	5	5	5	6	6	7	
	児童福祉	3.5	3	3	3	3	3	3	3		
	医療福祉									2	廃止(町民課へ)
	国保									5	廃止(町民課へ)
	介護保険	4.5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	保健	6	6	6	6	6	6	6	7	7	
	包括支援C	3	3	3	3	3	2	2			新設
	計	21.5	22	23	23	23	22	23	22	27	対H17: -5

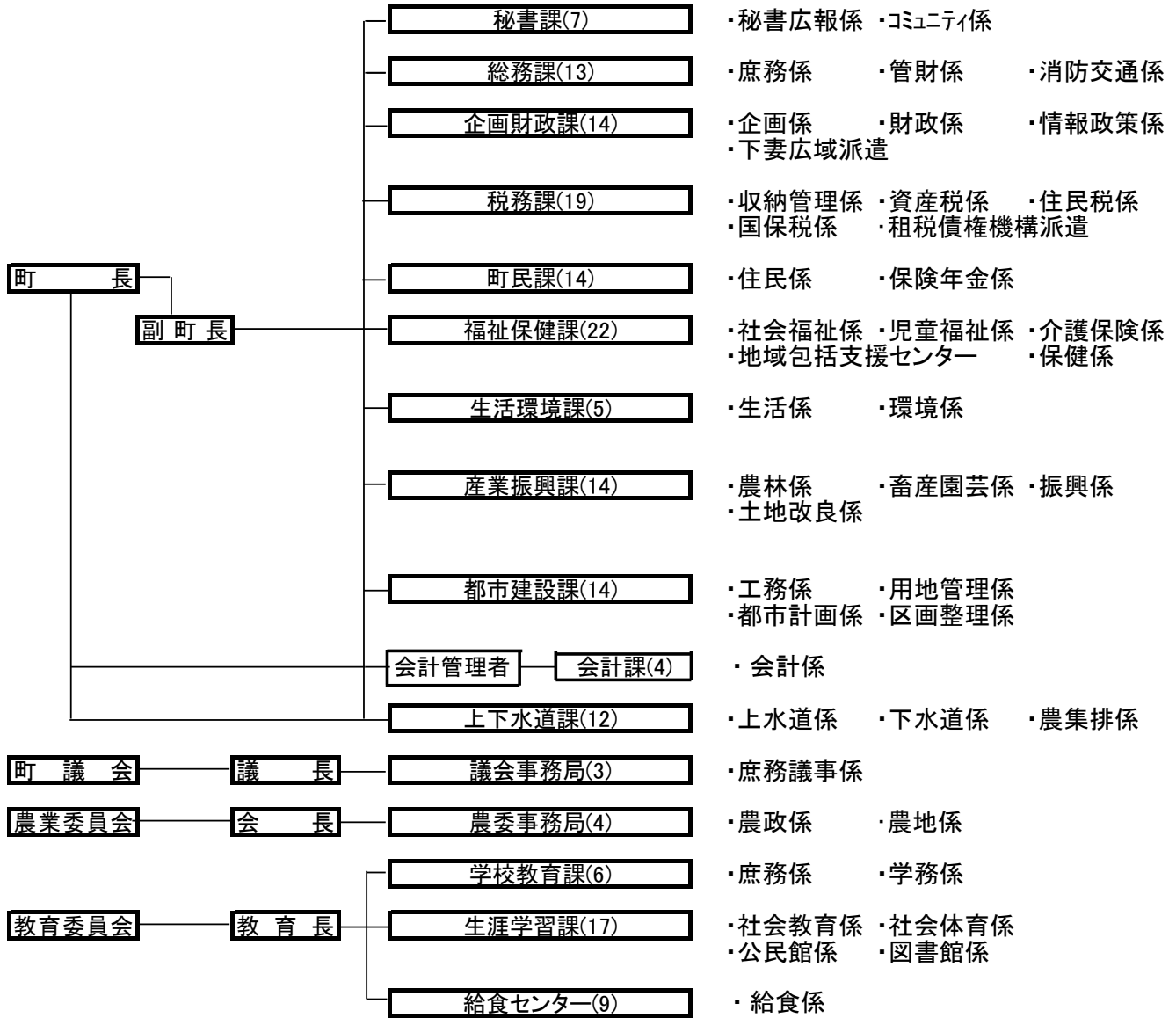
生活環境課	生活	1.5	2	2	2	2	2	2	2	3	
	環境	2.5	2	2	3	2	2	2	2	2	
	交通						2	2	2		総務課へ(統合)
	グリーンパークきぬ			1	1	1	1	1	1	1	下妻広域派遣 企画財政課へ
	計	5	5	6	7	6	8	8	8	7	対H17: -2
産業課 ↓ 産業振興課	農林	4	3.5	3.5	4	4	4	4	4	4	
	畜産園芸	2.5	2.5	2.5	3	4	2.5	2.5	2.5	3	県派遣1(H21)
	振興	3.5	3.5	3.5	3	4	4.5	4.5	4.5		
	農村整備									1	廃止(統合)
	商工労働									2	廃止(統合)
	土地改良計画						2.5				耕地課から
	土地改良整備						2.5				耕地課から
	土地改良	3	3.5	4.5	4	4					
	計	14	14	15	15	17	17	12	12	11	対H17: +3
耕地課	土地改良計画							3	3	3	課廃止(H20)
	土地改良整備							3	3	3	産業振興課へ
	計							7	7	7	-7
都市建設課	工務	2.5	2.5	3	3	3	3	4	4	6	
	用地									2	廃止(統合)
	管理									2	廃止(統合)
	用地管理	4.5	4.5	4	4	4	5	4	4		
	都市計画	2.5	2.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	2	
	区画整理	3.5	3.5	2.5	3.5	3.5	3.5	4.5	5.5	4	
	換地補償									4	廃止
	計	14	14	14	15	15	16	17	18	22	対H17: -8
会計室 ↓ 会計課	会計	3	3	3	3	3	3	3	2	2	
	計	4	4	4	4	4	4	4	3	3	対H17: +1
上下水道課	上水道	3	3	3	3	3	4	6	5		
	水道業務									2	廃止
	水道施設									3	廃止
	下水道	5.5	5.5	6	6	6	6	6	6		
	下水道業務									2	廃止
	下水道工務									3	廃止
	農集排	2.5	2.5	2	2	2	2	2	3	2	
	計	12	12	12	12	12	13	15	15	14	対H17: -2
議事局	庶務議事	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	計	3	3	3	3	3	3	3	3	3	対H17: ±0

農務局	農政	1.5	2.5	2	2	2	2	2	2	2	
	農地	1.5	1.5	2	2	2	2	2	2	2	
	計	4	5	5	5	5	5	5	5	5	対H17:±0
学校教育課	庶務	3	3	3	3	2	2	2	2	2	
	学務	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	計	6	6	6	6	5	5	5	5	5	対H17: +1
生涯学習課	社会教育	6	7.5	7	7	7	7	7	7	4	
	文 化									3	廃止
	社会体育	2.5	2.5	3	3	4	4	4	4		
	体育振興									3	廃止
	体育施設									1	廃止
	公民館	2.5	2	2	2	2	2	2	2	2	
	図書館	5	5	5	5	5	5				
計	17	18	18	18	19	19	14	14	15	対H17: +2	
図書館	図書館						廃止	4	4	4	課廃止(H20) -5 生涯学習課図書館係へ
	計							5	5	5	
給食C	給食係	8	7	8	8	8	9	11	13	11	
	計	9	8	9	9	9	10	12	14	12	対H17: -3
社協		0	0	0	0	0	0	1	2	2	
	計	0.5	1	1	1	1	1	1	2	2	対H17: -1
	合計	177	180	185	188	186	190	195	198	198	対H17: -21

(A) (B) (C) (D) (E) (F) (G) (H)

平成25年度八千代町行政機構図

(H25. 4. 1現在)



- 土地開発公社 (総務課担当)
- 社会福祉協議会 (福祉保健課担当)
- (財)ふるさと公社 (産業振興課担当)

合 計 一般職 177名 161名(課長除)